

意見書

第一回定例会では、2件の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

●安易な電気料金値上げの見直しを求める意見書

東京電力株式会社は、本年1月、4月1日からの企業家向けの大口契約者(自由化部門)に対する電気料金値上げを発表した。さらに中小企業や家庭向けの契約(規制部門)についても、今後、できるだけ早期の値上げ実施の意向を表明している。

新聞報道によると、大口契約者向けの電気料金は平均17%、家庭向けは平均10%もの大幅な値上げが実施されるとのことである。生活や事業活

●基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書

国が地方自治体の仕事をさまざまな基準で細かく縛る義務付け・枠付けの見直しや、都道府県から区市町村への権限移譲を進めるための地域主権一括法の第1次・第2次一括法が、昨年の通常国会で成立した。291項目にわたる第3次見直しも昨年末に閣議決定され、本年の通常国会に提出される見直しとなっている。

一方、自主財源の乏しい地方自治体は、人件費の抑制、事務事業の抜本的な見直しによる歳出削減など、徹底した行財政改革を進めているが、財源の多くを国によって定められた行政水準の確保に費やさざるを得ないなど、さらに厳しい財政運営を強いられている。地方自治体は、農林水

産業の振興や地域経済の活性化、少子・高齢社会、高度情報化への対応、防災対策や各種社会資本整備など重要な課題を有し、これらの財政需要に対応し得る地方財政基盤の充実・強化が急務となっている。

の詳細や経営合理化の具体的な内容は示されておらず、算定根拠が明確であるとは言いがたい。

東京電力株式会社に対しては真摯な経営努力が求められるにも関わらず、情報の開示や企業努力が徹底されておらず、その姿勢には疑問を感じざるを得ない。さらに、電力事業における地域独占の弊害による高コスト構造解消の見直しも示されていない現状では、値上げは到底、容認できるものではない。

わが国の景気は、緩やかに持ち直してきているものの、円高や欧州経済危機などにより依然として厳しい状況が続いており、企業を取り巻く環境は先行きが不透明な状況にある。このような中で電気

料金の安易な値上げは、日本経済悪化の要因となるばかりではなく、区民生活や区内中小企業の経営に与える影響は深刻であり看過できるものではない。

よって、本区議会は、貴職に対し、電気料金値上げの見直しを強く求めるものである。以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成24年3月2日
▽あて先：内閣総理大臣、経済産業大臣

※ 同様の内容の要望書を、平成24年3月1日に、東京電力株式会社取締役社長あてに提出しました。

記

1 政府においては、権限移譲に伴い必要となる財源措置を確保に行うこと。また、移譲時に必要となる電算システム整備など臨時的経費についても確実に財源措置を行うこと。

2 都道府県から基礎自治体への権限移譲においては、事務引継ぎ、研修、職員派遣、都道府県・区市町村間の推進体制の構築など、基礎自治体への権限移譲が円滑に進められるよう、政府は、移譲の時期、具体的財源措置など必要な事項について地方側に十分な情報提供を行うこと。

3 厳しい行財政環境や超高齢化の進行の中で、移譲される権限の内容によっては、人員体制等も含め、各区市

町村単独での権限移譲に課題を抱える地域もあるものと予想されることから、広域連合の設立手続の簡素化なども含め、区市町村が共同で柔軟に権限行使できる仕組みを整備し、地域の実情に応じた効率的な権限移譲が行われるようにする

要請書

1月11日に提出しました。

●「未臨界核実験」および「新型の核性能実験」中止を求める要請書

我が国は、広島、長崎への原爆投下による被爆を経験した唯一の国であることから、多年にわたり、全世界に核兵器の廃絶を求め、また国際社会も核軍縮や核実験全面禁止への努力を積み重ねてきました。

練馬区は、昭和58年(1997年)

決議

第一回定例会で可決した決議文は次のとおりです。

●第32回オリンピック競技大会および第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する決議

オリンピック競技大会およびパラリンピック競技大会は、ほぼ全世界の国と地域から選手団が参加する最大規模のスポーツの祭典であり、これまでも人々に大きな感動を与え、人類の相互理解と国際平和の実現に貢献してきた。中でも日本人選手の活躍は、世界にわが国の存在感を示し、国民に大いなる夢と希望を与えてきた。

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、巨大な津波による災害や福島第一原子力発電所事故等、未曾有の複合災害をひき起こし、わが国に甚大な被害をもたらした。現在、国民が一丸となって被災地の復興に向けて全力で取り組んでいるところである。

さらに、パラリンピック競技大会の開催は、バリアフリーやユニバーサルデザインの浸透による障害者が暮らしやすい社会の実現、だれもが相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を促進すること

であるところであるが、その過程において、国民が心を奮い立たせ、一つになれる夢を持つことが必要である。また、東京において再びオリンピック、パラリンピックを開催することは、東日本大震災に際して世界中から寄せられた多大な支援に対する感謝の気持ちを伝えるよい機会ともなる。

1964年(昭和39年)の第18回オリンピック東京大会が、戦後の混乱と荒廃から復興したエネルギーを世界に示したように、2020年(平成32年)オリンピック競技大会を東京で開催することは、東日本大震災からわずか9年で再び力強く復興した姿と日本が安全であることを世界に示すことができ、わが国自身にとっても復興をなし遂げるための象徴的な目標となる。

以上、決議する。

平成24年3月9日
練馬区議会

練馬区議会

83年)10月3日に、すべての核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願って、「非核都市練馬区宣言」を決議いたしました。これまで、フランスや中国、更にインド、パキスタン、イギリスが行った核実験に抗議し、即時中止を求める要請も行ってきました。また、北朝鮮が行った核実験についても、厳重に抗議するとともに、核実験を今後行わないよう強く求める決議をいたしました。しかし、これらの努力を重ねてきたにもかかわらず、貴国が、平成9年(1997年)7月に未臨界核実験を開始し

て以来、昨年7月5・11月に3回目および4回目の新型の核性能実験を強行したことは、誠に遺憾であります。よって、本区は、貴国が「未臨界核実験」および「新型の核性能実験」を即時中止し、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現に先導的役割を果たされるよう強く要請いたします。

平成24年(2012年)1月11日
▽あて先：アメリカ合衆国大統領

定例会の開催予定

次回の定例会は、6月1日(金)からの予定です。

どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。

傍聴受付

*本会議
西庁舎9階の傍聴席入口
*委員会
西庁舎5階の議会事務局

短信

●住所の変更
高松 さとし 議員
(新住所)
東大泉5-41-26-201

あとがき

区議会だより第184号をお届けいたします。本号は平成24年第一回定例会の内容を中心に編集しました。

本紙について、ご意見・ご要望がございましたら議会事務局までお寄せください。

広報・図書委員会

- 委員長 かしわざき 強
- 委員長職務代理 宮原 義彦
- 委員 土屋 ひとし
- 委員 菊地 靖枝

